

事業の見直し一覧表

(一般会計)

部 局 名	H30 事業 本数	平成31年度当初予算編成における見直し事業件数							
		合 計		左 の 内 訳					
		A (本)	B (件)	B/A (%)	C (件)	C/A (%)	D (件)	D/A (%)	E (件)
防災対策部	32	2	6.3%		0.0%	2	6.3%		0.0%
戦略企画部	58	4	6.9%	1	1.7%	1	1.7%	2	3.4%
総務部	60	2	3.3%		0.0%	2	3.3%		0.0%
医療保健部	150	4	2.7%		0.0%	4	2.7%		0.0%
子ども・福祉部	122	4	3.3%		0.0%	4	3.3%		0.0%
環境生活部	140	4	2.9%	1	0.7%	3	2.1%		0.0%
地域連携部	104	7	6.7%	2	1.9%	3	2.9%	2	1.9%
農林水産部	226	29	12.8%	10	4.4%	17	7.5%	2	0.9%
雇用経済部	118	10	8.5%	4	3.4%	6	5.1%		0.0%
果土整備部	147	8	5.4%	3	2.0%	4	2.7%	1	0.7%
警察本部	82	1	1.2%		0.0%	1	1.2%		0.0%
教育委員会	128	2	1.6%	1	0.8%	1	0.8%		0.0%
部外	32	0	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
合 計	1,399	77	5.5%	22	1.6%	48	3.4%	7	0.5%

	合 計	廃 止	リ フォ ー ム	休 止
見 直 し 事 業 件 数	77 件	22	48	7
(上 段 一般財源)	(871,518) 千円	(825,135)	(31,738)	(14,645)
見 直 し 事 業 費	1,747,664	1,421,460	157,913	168,291

【備考】

平成31年度当初予算の事業本数:1,390本

1,399本(平成30年度当初予算の事業本数) + 55本(新規事業による増(1))

- 64本(廃止・休止・リフォームによる事業本数の減(2)) = 1,390本(平成31年度当初予算事業本数)

1:事業本数は当初予算比較としていることから、平成30年度当初予算に計上されていないものであっても、周期的な行事(国政選挙や持ち回りのイベント等)、隔年調査、平成29年度2月補正予算の実施事業で平成31年度当初予算において継続実施する事業など、当初予算比で増加するものについては、新規事業とカウントしている。

2:内訳は、廃止による減少は22本、休止による減少は7本、リフォームによる事業本数の削減35本となっている。(リフォーム48件のうち、事業本数の削減にならないものを控除すると35本となる。)

事業の見直し調書

(注) 調書の各記号の意味は、以下のとおりです。

- 「…」三重県財政の健全化に向けた集中取組の方針に基づくもの
- 「…」平成30年度特定政策課題枠のもの
- 「…」平成31年度特定政策課題枠のもの
- 「…」市町予算と関係があると思われるもの
- 「…」いわゆる「当然減」によるもの
- 「…」リフォーム事業のうち、リフォームにより事業本数が削減するもの

(単位：千円)

番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成30年度	平成31年度	差引 B - A	削減 本数	説明	部局名
				廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初要求額B				
1	112	11202	災害対応力強化事業費 (旧 災害対応力強化事業費) (旧 災害時受援体制整備事業費)			1	42,753	39,081	-3,672	1	災害時受援体制整備事業費について、三重県広域受援計画及び市町の受援体制整備に向けた手引書の作成が完了し、今後は、県と市町の受援体制の強化、構築により、県全体の災害対応力の向上を図っていくことから、災害対応力強化事業費と統合する。	防災 対策部
2	112	11201	地域減災対策推進事業費			1	72,017	76,119	4,102		市町が実施する風水害と地震対策の取組について、地域における共助の取組を一層強化、充実するため、成果実現型の補助金の仕組みに見直す。	防災 対策部
3	227	22702	高等教育機関と地域との連携推進事業費	1			2,406	0	-2,406	1	学生の地域活動への参画について、「高等教育コンソーシアムみえ」の取組等を通じて促進することから、平成30年度をもって廃止する。	戦略 企画部
4	行運5	40504	情報公開・個人情報保護制度運営費 (旧 情報公開制度運営費) (旧 個人情報保護対策費)			1	5,434	4,520	-914	1	事業をより効率的に実施するため、情報公開制度運営費と個人情報保護対策費を統合する。	戦略 企画部
5	行運5	40503	住宅・土地統計調査費			1	113,140	0	-113,140	1	5年に1度の周期調査のため、次回調査実施まで休止する。	戦略 企画部
6	行運5	40503	国勢調査準備費			1	217	0	-217	1	5年に1度の周期調査にかかる当該年度の準備作業が終了したため、次回まで休止する。	戦略 企画部
7	行運3	40302	税務総務事務費 (旧 税務総務事務費) (旧 税務広報事務費)			1	141,522	139,630	-1,892	1	執行等の効率化を図るため、税務広報事務費を税務総務事務費に統合する。	総務部
8	行運3	40303	県庁舎等維持修繕費 (旧 県庁舎等維持修繕費) (旧 職員公舎管理費)			1	995,567	976,390	-19,177	1	執行等の効率化を図るため、職員公舎管理費を県庁舎等維持修繕費に統合する。	総務部

事業の見直し調書

(注) 調書の各記号の意味は、以下のとおりです。

- 「…」三重県財政の健全化に向けた集中取組」の方針に基づくもの
- 「…」平成30年度特定政策課題枠のもの
- 「…」平成31年度特定政策課題枠のもの
- 「…」市町予算と関係があると思われるもの
- 「…」いわゆる「当然減」によるもの
- 「…」リフォーム事業のうち、リフォームにより事業本数が削減するもの

(単位：千円)

番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成30年度	平成31年度	差引 B - A	削減本数	説明	部局名
				廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初要求額B				
9	121	12103	小児・周産期医療体制強化推進事業費		1		198,839	248,620	49,781		小児等在宅医療連携拠点事業について、県内全域に支援のための多職種連携ネットワークが立ち上がり目的を達成したため廃止する。 (リフォームによる削減効果は1,508千円)	医療保健部
10	122	12202	福祉・介護人材確保対策事業費 (旧 福祉・介護人材確保対策事業費) (旧 介護人材確保新たな仕組み創造事業費)		1		74,500	67,485	-7,015	1	事業統合により、効率的な福祉・介護の人材確保対策を進める。また、「介護助手」のマニュアル作成について平成30年度で完了する。なお、マニュアルを活用した「介護助手」の取組支援は、介護従事者確保事業費補助金にて引き続き進める。	医療保健部
11	122	12202	三重県介護従事者確保事業費補助金 (旧 三重県介護従事者確保事業費補助金) (旧 医療介護総合確保提案支援事業費)		1		49,573	49,573	0	1	事業統合により、元気高齢者の介護現場への就労促進など、介護人材の参入促進、資質の向上・労働環境の改善に対する市町・介護団体等の取組を効率的に支援する。	医療保健部
12	322	32202	みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業費		1		39,329	23,346	-15,983		当該事業のうち、みえライフイノベーション総合特区医療情報活用推進事業を廃止する。	医療保健部
13	231	23102	子どもの育ちの推進事業費		1		25,372	15,768	-9,604		「みえの子ども白書」の作成完了に伴い、当該部分に係る事業を休止する。	子ども福祉部
14	231	23104	男性の育児参画普及啓発事業費		1		4,809	3,408	-1,401		イクボス伝道師の養成完了に伴い、当該部分に係る事業を廃止する。	子ども福祉部
15	232	23202	不妊相談・治療支援事業費		1		455,746	498,643	42,897		不妊症看護認定看護師資格取得支援事業について、平成31年度に資格取得コースが開催されないため、休止する。 (リフォームによる削減効果は400千円)	子ども福祉部
16	232	23203	健やか親子支援事業費		1		3,853	2,196	-1,657		平成30年度健やか親子21全国大会開催事業の終了に伴い、当該部分に係る事業を廃止する。	子ども福祉部

事業の見直し調書

(注) 調書の各記号の意味は、以下のとおりです。

- 「」…「三重県財政の健全化に向けた集中取組」の方針に基づくもの
- 「」…平成30年度特定政策課題枠のもの
- 「」…平成31年度特定政策課題枠のもの
- 「」…市町予算と関係があると思われるもの
- 「」…いわゆる「当然減」によるもの
- 「」…リフォーム事業のうち、リフォームにより事業本数が削減するもの

(単位：千円)

番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成30年度	平成31年度	差引 B - A	削減本数	説明	部局名
				廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初要求額B				
17	111	11103	災害ボランティア支援等事業費 (旧 災害ボランティア支援等事業費) (旧 災害時に備えたネットワーク強化事業費)		1		7,735	7,989	254	1	事業をより効率的に実施するため、災害時に備えたネットワーク強化事業費を災害ボランティア支援等事業費に統合する。 (リフォームによる削減効果は46千円)	環境生活部
18	142	14201	交通事故相談事業費		1		4,540	2,606	-1,934		民間損害保険の充実等により相談件数が減少しているため、相談窓口体制を縮小する。	環境生活部
19	154	15403	浄化槽設置促進事業補助金		1		175,794	157,169	-18,625		県内市町を個別に訪問、協議し、事業量を的確に精査して必要な補助は継続したうえで、特定の国庫補助の対象となる浄化槽について、平成31年度事業より県の補助割合の縮小を適用する。	環境生活部
20	212	21203	みえの輝くロールモデル創出事業費	1			8,286	0	-8,286	1	平成30年度でロールモデルが計30人となり、エリアや業種のバランスを助案した主なモデルが出揃うとともに、県内の女性活躍推進の気運醸成に一定の成果が得られたと考えられることから、事業を廃止する。	環境生活部
21	241	24102	三重とこわか国体・三重とこわか大会開催準備事業費 (旧 第76回国民体育大会開催準備事業費) (旧 第21回全国障害者スポーツ大会開催準備事業費)		1		581,168	839,130	257,962	1	事業をより効率的に実施するため、第76回国民体育大会開催準備事業費と第21回全国障害者スポーツ大会開催準備事業費を統合し、三重とこわか国体・三重とこわか大会開催準備事業費として実施する。	地域連携部
22	241	24103	指定管理者選定事業費			1	545	0	-545	1	指定管理者選定作業が終了したことにより休止する。	地域連携部
23	251	25101	南部をめぐるバイク旅促進事業費	1			5,000	0	-5,000	1	ライダー誘致に向けた地域PRに取り組むことで一定の成果が得られたことから廃止する。	地域連携部
24	251	25102	子どもの地域学習推進事業費	1			500	0	-500	1	高校生に対する地域学習を通じた人材育成に取り組むことで一定の成果が得られたことから廃止する。	地域連携部

事業の見直し調書

(注) 調書の各記号の意味は、以下のとおりです。

- 「…」三重県財政の健全化に向けた集中取組」の方針に基づくもの
- 「…」平成30年度特定政策課題枠のもの
- 「…」平成31年度特定政策課題枠のもの
- 「…」市町予算と関係があると思われるもの
- 「…」いわゆる「当然減」によるもの
- 「…」リフォーム事業のうち、リフォームにより事業本数が削減するもの

(単位：千円)

番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成30年度	平成31年度	差引 B - A	削減本数	説明	部局名
				廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初要求額B				
25	252	25202	東紀州地域集客交流推進事業費 (旧 熊野古道センター運営事業費) (旧 紀南中核的交流施設整備事業費)		1		353,703	69,570	-284,133	1	平成30年度に紀南中核的交流施設整備事業支援補助金の補助年度が終了することに伴い、熊野古道センター運営事業費と紀南中核的交流施設整備事業費を統合する。	地域連携部
26	354	35402	地籍調査費負担金 (旧 地籍調査費負担金) (旧 社会資本整備円滑化地籍整備交付金)		1		227,202	399,669	172,467	1	事業をより効率的に実施するため、社会資本整備円滑化地籍整備交付金と地籍調査費負担金を統合する。	地域連携部
27	354	35402	土地利用調査諸費			1	2,533	0	-2,533	1	国土交通省が5年に1度実施する調査を県が受託するものであり、次回調査実施まで事業を休止する。	地域連携部
28	311	31103	東京オリパラを契機とした県産食材販売拡大チャレンジ事業費	1			4,142	0	-4,142	1	事業実施期間終了に伴い廃止する。	農林水産部
29	312	31204	農業委員会交付金等事業費 (旧 農業委員会交付金及び補助金) (旧 農業委員会ネットワーク機構負担金及び補助金)		1		361,672	172,895	-188,777	1	事業をより効率的に実施するため、農業委員会交付金及び補助金と農業委員会ネットワーク機構負担金及び補助金を統合する。	農林水産部
30	145	14501	食の安全・安心確保推進事業費 (旧 食の安全・安心確保推進事業費) (旧 農産物検査適正実施推進事業費)		1		1,472	633	-839	1	事業をより効率的に実施するため、食の安全・安心確保推進事業費と農産物検査適正実施推進事業費を統合する。	農林水産部
31	312	31202	県産園芸品目海外販路拡大事業費	1			2,787	0	-2,787	1	事業実施期間終了に伴い廃止する。	農林水産部
32	312	31203	三重の畜産物海外展開サポート事業費	1			1,120	0	-1,120	1	事業実施期間終了に伴い廃止する。	農林水産部
33	312	31203	三重の畜産物海外輸出ルート構築支援事業費 (旧 三重の畜産物海外新市場開拓事業費)		1		2,660	1,335	-1,325		台湾市場への販路開拓を主眼とする内容から、輸出国を拡大していくうえで課題となっている新たな輸出ルート構築を進める取組へと事業内容を見直して実施する。	農林水産部

事業の見直し調書

(注) 調書の各記号の意味は、以下のとおりです。

- 「」…「三重県財政の健全化に向けた集中取組」の方針に基づくもの
- 「」…平成30年度特定政策課題枠のもの
- 「」…平成31年度特定政策課題枠のもの
- 「」…市町予算と関係があると思われるもの
- 「」…いわゆる「当然減」によるもの
- 「」…リフォーム事業のうち、リフォームにより事業本数が削減するもの

(単位：千円)

番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成30年度	平成31年度	差引 B - A	削減本数	説明	部局名
				廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初要求額B				
34	312	31203	高収益型畜産連携 育成事業費		1		116,182	350,271	234,089		当該事業のうち、子牛生産 基盤を核とした連携育成 モデル事業については、事 業実施期間終了に伴い廃 止する。 (リフォームによる削減効 果は900千円)	農林 水産部
35	312	31205	県営受託かんがい排 水事業費	1			21,000	0	-21,000	1	事業実施期間終了に伴い廃 止する。	農林 水産部
36	253	25303	三重まるごと自然体 験促進事業費 (旧 三重まるごと自 然体験促進事業費) (旧 三重まるごと自 然体験インバウンド 促進事業費)		1		23,420	17,926	-5,494	1	三重まるごと自然体験促 進事業費及び三重まるごと 自然体験インバウンド促進 事業費の事業内容を見直し 、情報発信等を強化して実 施する。	農林 水産部
37	253	25303	農山漁村滞在交流促 進連携事業費 (旧 地域資源活用型 ビジネス展開事業 費)		1		1,981	4,200	2,219		滞在型交流に取り組む地域 の受入体制を強化するた め、地域資源活用型ビジネ ス展開事業費の一部事業内 容を見直して実施する。	農林 水産部
38	253	25304	ふるさと水と土保全 対策事業費 (旧 ふるさと水と土 保全対策事業費) (旧 中山間ふるさと ・水と土保全基金 積立金)		1		8,341	7,842	-499	1	事業をより効率的に実施す るため、中山間ふるさと・ 水と土保全基金積立金をふ るさと水と土保全対策事業 費に統合する。	農林 水産部
39	253	25304	農村地域自然エネル ギー活用推進事業費			1	2,100	0	-2,100	1	平成31年度については、農 村地域自然エネルギー活用 推進事業の要件に該当する 事業がないため、休止す る。	農林 水産部
40	313	31301	木質バイオマスエネ ルギー利用促進事業 費	1			1,000	0	-1,000	1	事業実施期間終了に伴い廃 止する。	農林 水産部
41	313	31301	「もっと県産材を使 おう」推進事業費 (旧 「もっと県産材 を使おう」推進事業 費) (旧 東京オリ・バラ を契機とした県産材 の販売力強化促進事 業費)		1		5,824	4,112	-1,712	1	東京オリ・バラを契機とし た県産材の販売力強化促進 事業費を廃止したうえで、 首都圏における需要獲得に 向けた取組を「もっと県産 材を使おう」推進事業費に 統合して実施する。	農林 水産部
42	131	13103	林福連携による新た な雇用創出促進事業 費 (旧 林業分野におけ る福祉との連携推進 事業費)		1		257	750	493		林業分野における福祉との 連携推進事業費を廃止し、 キノコ生産者など新たな連 携の拡大に向けた取組とな るよう、事業内容を見直し て実施する。	農林 水産部

事業の見直し調書

(注) 調書の各記号の意味は、以下のとおりです。

- 「」…「三重県財政の健全化に向けた集中取組」の方針に基づくもの
- 「」…平成30年度特定政策課題枠のもの
- 「」…平成31年度特定政策課題枠のもの
- 「」…市町予算と関係があると思われるもの
- 「」…いわゆる「当然減」によるもの
- 「」…リフォーム事業のうち、リフォームにより事業本数が削減するもの

(単位：千円)

番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区 分			平成30年度	平成31年度	差 引 B - A	削減 本数	説 明	部局名
				廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初要求額B				
43	313	31301	中国・韓国に向けた県産材輸出促進事業費 (旧 県産材輸出促進事業費)		1		1,000	3,000	2,000	1	県産材輸出促進事業費を廃止し、新たに、輸出先国の企業等との連携強化に向けた取組に拡大して実施する。	農林水産部
44	313	31304	環境林整備事業費	1			37,629	0	-37,629	1	国の事業見直しに伴い、環境林整備事業費を廃止する。	農林水産部
45	313	31304	森林病虫害等防除事業費		1		554	229	-325		森林病虫害等防除法に基づき、松くい虫防除を実施し被害の拡大防止に努めてきたが、当該事業のうち、森林病虫害等防除事業費補助金については、一定の役割を終えたことから廃止する。	農林水産部
46	153	15301	野生生物保護事業費 (旧 野生生物保護事業費) (旧 希少生物保全事業費)		1		1,889	1,647	-242	1	事業をより効率的に実施するため、希少生物保全事業費を野生生物保護事業費に統合する。	農林水産部
47	313	31305	みえ森と緑の県民税市町交付金事業費		1		712,700	550,000	-162,700		市町交付金の配分方法について、毎年度の均等配分に改めたうえで、新たに県と市町が連携して取り組む施策のための「連携枠」を設ける。	農林水産部
48	311	31102	水産業技術高度化研究開発推進事業費 (旧 水産業技術高度化研究開発推進事業費) (旧 持続的な水産物供給体制構築事業費)		1		38,307	41,420	3,113	1	事業をより効率的に実施するため、持続的な水産物供給体制構築事業費を水産業技術高度化研究開発推進事業費に統合する。	農林水産部
49	314	31401	養殖経営強化支援事業費	1			842	0	-842	1	事業実施期間終了に伴い廃止する。	農林水産部
50	314	31401	アジア経済圏等に向けた県産水産物輸出促進事業費 (旧 三重県産水産物輸出加速化事業費) (旧 魅力あるみえの水産物輸出力強化事業費)		1		3,558	3,700	142	2	事業をより効率的に実施するため、三重県産水産物輸出加速化事業費と魅力あるみえの水産物輸出力強化事業費を統合し、新たにアジア経済圏等に向けた県産水産物輸出促進事業費として実施する。	農林水産部
51	314	31401	みえのさかな消費機会創出事業費	1			625	0	-625	1	事業実施期間終了に伴い廃止する。	農林水産部

事業の見直し調書

(注) 調書の各記号の意味は、以下のとおりです。

- 「…」三重県財政の健全化に向けた集中取組」の方針に基づくもの
- 「…」平成30年度特定政策課題枠のもの
- 「…」平成31年度特定政策課題枠のもの
- 「…」市町予算と関係があると思われるもの
- 「…」いわゆる「当然減」によるもの
- 「…」リフォーム事業のうち、リフォームにより事業本数が削減するもの

(単位：千円)

番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成30年度	平成31年度	差引 B - A	削減本数	説明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	当初予算額A	当初要求額B				
52	131	13103	水福連携による次世代型水産業モデル構築事業費 (旧 水福連携による担い手育成事業費)		1		522	2,000	1,478	1	水福連携の取組について、水福連携による担い手育成事業費を廃止したうえで、地域主体の推進体制づくりの支援及び指導者育成に重点を置いて、新たに水福連携による次世代型水産業モデル構築事業費として実施する。	農林水産部
53	131	13103	水産業と福祉との連携による次世代型モデル構築事業費	1			987	0	-987	1	事業実施期間終了に伴い廃止する。	農林水産部
54	314	31402	漁協合併等対策指導事業費		1		643	252	-391		当該事業のうち、漁協経営改革推進事業費補助金について、三重県漁連が行う合併推進活動への補助を行うってきたが、当面は県1漁協の前段となる県3漁協合併を目指す方向性が確定し、県単補助として一定の役割を終えたことから、補助を休止する。	農林水産部
55	314	31403	伊勢湾アサリ復活プロジェクト推進事業費	1			700	0	-700	1	事業実施期間終了に伴い廃止する。	農林水産部
56	314	31404	県営漁港施設機能強化事業費			1	19,322	0	-19,322	1	平成31年度は事業の実施箇所がないため休止する。	農林水産部
57	341	34101	U・イターン就職支援事業費 (旧 三重U・イターンシップ推進事業費) (旧 U・イターン就職支援事業費)		1		11,495	5,602	-5,893	1	事業をより効果的に実施するため、三重U・イターンシップ推進事業費をU・イターン就職支援事業費に統合する。	雇用経済部
58	342	34201	障がい者就職再チャレンジ支援事業費	1			989	0	-989	1	障がい者ステップアップ推進事業費で精神障がい者就職支援の取組を行っていくことから本事業は廃止する。	雇用経済部
59	341	34102	戦略産業雇用創造プロジェクト事業費	1			478,558	0	-478,558	1	厚生労働省補助金「戦略産業雇用創造プロジェクト補助金」の実施期間終了に伴い事業を廃止する。	雇用経済部
60	322	32201	航空宇宙産業振興事業費 (旧 航空宇宙産業振興事業費) (旧 航空宇宙産業海外連携事業費)		1		39,452	15,944	-23,508	1	事業をより効率的に実施するため、航空宇宙産業海外連携事業費を航空宇宙産業振興事業費に統合する。	雇用経済部
61	325	32501	産業集積促進補助金	1			200,000	0	-200,000	1	産業集積促進補助金の終了に伴い廃止する。	雇用経済部

事業の見直し調書

(注) 調書の各記号の意味は、以下のとおりです。

- 「」…「三重県財政の健全化に向けた集中取組」の方針に基づくもの
- 「」…平成30年度特定政策課題枠のもの
- 「」…平成31年度特定政策課題枠のもの
- 「」…市町予算と関係があると思われるもの
- 「」…いわゆる「当然減」によるもの
- 「」…リフォーム事業のうち、リフォームにより事業本数が削減するもの

(単位：千円)

番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成30年度	平成31年度	差引 B - A	削減本数	説明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	当初予算額A	当初要求額B				
62	332	33201	みえ観光の産業化推進委員会負担金 (旧 みえ観光の産業化推進委員会負担金) (旧 関西「めっちゃ近いぜ! おもしろいぜ! 三重キャンペーン」事業費) (旧 宿泊業生産性向上プログラム支援事業費)		1		99,378	50,873	-48,505	2	事業をより効果的に実施するため、関西「めっちゃ近いぜ! おもしろいぜ! 三重キャンペーン」事業費及び宿泊業生産性向上プログラム支援事業費をみえ観光の産業化推進委員会負担金へ統合する。みえ食旅バスポート事業については、事業実施期間終了に伴い廃止する。	雇用経済部
63	332	33202	海外誘客推進プロジェクト事業費 (旧 海外誘客推進プロジェクト事業費) (旧 「VisitMie」キャンペーン事業費) (旧 ゴルフツーリズムの確立による新規需要開拓事業費)		1		69,619	45,058	-24,561	2	事業をより効果的に実施するため、「VisitMie」キャンペーン事業費及びゴルフツーリズムの確立による新規需要開拓事業費を海外誘客推進プロジェクト事業費へ統合する。	雇用経済部
64	332	33202	日台観光サミット in 三重5周年記念観光交流事業費	1			8,039	0	-8,039	1	事業実施期間終了に伴い、廃止する。	雇用経済部
65	321	32103	伝統産業・地場産業の新たな市場開拓促進事業費 (旧 伝統産業・地場産業の新たな市場開拓促進事業費) (旧 魅力ある商品づくり促進事業費) (旧 地域資源活用支援施策普及啓発事業費)		1		8,687	5,690	-2,997	2	事業をより効率的に実施するため、魅力ある商品づくり促進事業費及び地域資源活用支援施策普及啓発事業費を伝統産業・地場産業の新たな市場開拓促進事業費へ統合する。	雇用経済部
66	321	32101	みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会事業費		1		2,479	1,222	-1,257		当該事業のうち、「中小企業・小規模企業地域課題解決プロジェクト支援事業補助金」については、事業実施期間終了に伴い廃止する。	雇用経済部
67	154	15403	流域下水道事業計画策定費	1			20,000	0	-20,000	1	事業の終了に伴い廃止する。	県土整備部
68	351	35104	港湾管理費 (旧 港湾管理費) (旧 港湾審議会費)		1		111,268	23,932	-87,336	1	事業を効率的に実施するため、港湾審議会費を港湾管理費に統合する。	県土整備部
69	353	35301	土地区画整理交付金事業費			1	30,434	0	-30,434	1	平成31年度は事業の実施箇所がないため休止する。	県土整備部

事業の見直し調書

(注) 調書の各記号の意味は、以下のとおりです。

- 「」…「三重県財政の健全化に向けた集中取組」の方針に基づくもの
- 「」…平成30年度特定政策課題枠のもの
- 「」…平成31年度特定政策課題枠のもの
- 「」…市町予算と関係があると思われるもの
- 「」…いわゆる「当然減」によるもの
- 「」…リフォーム事業のうち、リフォームにより事業本数が削減するもの

(単位: 千円)

番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成30年度	平成31年度	差引 B - A	削減本数	説明	部局名
				廃止	リフォーム	休止	当初予算額A	当初要求額B				
70	353	35302	安心住まい支援事業費 (旧 安心住まい支援事業費) (旧 三重県居住支援連絡協議会事業費)		1		1,872	2,243	371	1	事業を効率的に実施するため、三重県居住支援連絡協議会事業費を安心住まい支援事業費に統合する。	県土整備部
71	353	35304	みえの景観づくり推進事業費 (旧 みえの景観づくり推進事業費) (旧 まちづくり協働支援事業費)		1		5,295	5,390	95	1	事業を効率的に実施するため、まちづくり協働支援事業費をみえの景観づくり推進事業費に統合する。	県土整備部
72	行運7	40701	登記対策事務費 (旧 登記対策事務費) (旧 未登記対策推進事業費)		1		19,947	17,917	-2,030	1	事業を効率的に実施するため、未登記対策推進事業費を登記対策事務費に統合する。	県土整備部
73	行運7	40701	建設業人材定着事業費	1			6,187	0	-6,187	1	今後は建設業界が自ら実施することから、本事業は廃止する。	県土整備部
74	行運7	40701	建設業理解促進事業費	1			1,000	0	-1,000	1	今後は建設業界が自ら実施することから、本事業は廃止する。	県土整備部
75	141	14103	警察広報推進費 (旧 警察広報推進費) (旧 事務合理化諸費)		1		3,000	2,942	-58	1	事業をより効率的に実施するため、事務合理化諸費を警察広報推進費に統合する。	警察本部
76	221	22101	学力向上支援事業費 (旧 学力向上支援事業費) (旧 わかる・できる「育成カリキュラム」構築事業費)		1		37,628	32,708	-4,920	1	事業をより効率的に実施するため、わかる・できる「育成カリキュラム」構築事業費を学力向上支援事業費に統合する。	教育委員会
77	223	22301	平成30年度全国高等学校総合体育大会開催事業費	1			619,663	0	-619,663	1	事業の終了に伴い廃止する。	教育委員会
合 計				22	48		76,740,309	4,992,645	-1,747,664	64		